



# 足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎03(3880)5996(直通)  
http://www.gikai-adachi.jp No.268

## 第111回 定例会

再生紙を使用しています



都立舎人公園 春爛漫  
足立区議会写真部 撮影

### 区長提出議案を可決

## 平成27年度足立区一般会計予算

— 貧困の連鎖を断ち切るため、子どものライフステージごとの対策を強化する子どもの貧困対策、社会的孤立のない支えあいの地域づくりを目指す孤立ゼロプロジェクトの推進、区の新たな魅力を創出するためのエリアデザインによるまちづくり施策が特徴です(8面参照)。

### 委員会提出議案を可決

## 補助第261号線整備に伴う伊興町前沼交差点改良工事計画の見直しを求める意見書

(意見書要旨は6面掲載)

### 平成27年第1回 定例会のあらまし

第1回定例会は、2月20日から3月17日までの26日間で開会しました。  
本会議初日の区長あいさつの後、各会派の代表議員が、区政全般について質問を行いました。  
今定例会では、平成27年度足立区一般会計予算案等、4会計予算案について、原案のとおり可決しました。  
その他の区長提出議案52件について、すべて原案のとおり可決しました。  
また、委員会提出議案1件を可決、議員提出議案5件については、4件を可決、1件が議決不要となりました。  
請願・陳情52件については、採択3件、不採択1件とし、48件を継続審査しました。  
このほか、定野司氏の教育委員会教育長任命に同意しました。

### 寄附行為の禁止

議員(候補者等を含む)からの寄附は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。区民の皆様のご協力をよろしく願っています。

### 磁気ループが第2回定例会から利用可能に

会議の傍聴で磁気ループ(難聴者補助設備)の利用を希望される方は、傍聴する会議の前日の午後5時までに、区議会事務局議事係(☎03-3880-5797)にご連絡をお願いいたします。

### ●主な内容●●●●●

- 2面 ●区政を問う (各会派代表質問)
- 5面 ●議決結果
- 6面 ●みなさんからの請願・陳情  
●今定例会で可決した意見書 (要旨)
- 意見の分かれた案件
- 委員会活動
- 平成26年度足立区議会情報公開制度実施状況
- 7面 ●予算特別委員会の討論 (要旨)
- 8面 ●平成27年度各会計予算グラフ
- 平成27年度各会計予算
- 特別委員会報告 (要旨)

### ～区議会からのお知らせ～

本紙に掲載いたしました、代表質問や、議案の内容は概要です。詳細については6月中旬以降、区議会事務局・区政情報課・区立図書館で本会議録をご覧ください。区議会ホームページにも掲載いたします。

# 問

代表質問を平成27年2月20日  
に開会した第1回定例会本会議  
で行いました。

## 代表質問

議案の審議に先立ち、各党派を代表する議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。  
以下その一部を掲載します。

## 足立区議会自由民主党

### 伝統と創造

### 「こころ織りなす地域づくり」

自由民主党 新井英生 議員



#### 予算案への区長の決意を問う

【問】平成27年度予算案のタイトルは「子どもたちの未来のために。新たなステージへ」と銘打っているが、この言葉に込められている区長の思いとは何か。  
また、「新たなステージ」とは、どのようなことを指しているのか。

【区長】足立の未来を担っているのは子どもたちであり、その意味では「子どもたちの未来のため」は、「足立の未来のため」とも読み替えることができる。区の4つのポトルネットワークの課題は一つひとつ独立して存在するのではなく、それぞれが一定の相関関係を持ちつつ、負の連鎖を生み出している。その連鎖の究極の根源が貧困であると認識しており、過去8年間の様々な対策を経て、問題の核に正面から挑む時がきたと考える。また、「新たな」には、より充実した本格的な対策を打つ時がやってきたとの意味を含めた。  
【問】基本構想の見直しに着手したところだが、少子高齢社会をどのように乗り切り、魅力を高めていくつもりなのか。  
また、基本構想は区民の健康増進を施策の柱に据える等、ソフト面の対応もしっかりと明記していくべきと考えるがどうか。

#### 【政策経営】自治体間競争に勝ち抜くための新たな魅力を創造していくことが重要と考える。

そのために、担税力のある若年層を呼び込み、その定着に向け街の新たな魅力の創出や子育てしやすい環境整備に努めていく。

また、地域のちからを醸成するとともに、健康長寿社会を構築する等、ハード面のみならず、少子高齢化に対応するためのきめ細かなソフト面の施策を充実していくことが必要である。新たな基本構想は、こうしたビジョンを持って、これまで以上にソフト面の施策を充実させた計画にしていく。



#### 花畑エリアデザイン・江北エリアデザインの具体的な状況は

【問】花畑エリアの大学等の誘致や江北エリアの大病院等の誘致について、いよいよ具体的な状況が伝わる時期に来ていると思われる。施設の名称や誘致に関し区民に真摯に報告すべきと考えるが区長の考えを伺う。

【区長】残念ながらまだそこまで機は熟しておらず、具体的な内容に触れることができないが、区も全庁を挙げてご要望の施設の誘致実現に向けて、動いているということでご理解賜りたい。六町エリアデザインは駅前再開発が基本

【問】地域住民は、つくばエクスプレス開通と同時に駅前複合ビルをはじめ地域の活性化を期待していた。六町地域の駅前開発と公共施設の融合をどのように図っていくのか。

【資産管理】現在、エリアデザイン策定に向けた地域の強みや課題等の抽出を行っており、平成27年度のエリアデザイン策定や駅前用地の活用に向け、広く情報収集を行っていく。その際、地元要望である区民事務所や子育て支援施設の設置もあわせて検討を進めていく。

【問】区長は、竹ノ塚、梅島、西新井の各駅周辺をエリアデザイン対象地区として拡大すると表明した。竹ノ塚駅周辺の場合、基本的なコンセプトをどのように考えているのか。

【政策経営】鉄道高架化工事等により期待される東西のまちの一体化やバス路線網の充実等をテコに、当該エリアの魅力を活かしていくことが重要である。あわせて、花畑エリアや日暮里・舎人ライナー駅とのつながりを強める工夫や、草加市との連携協力等も積極的に進めていくことも必要ではないかと考える。  
【問】優先交渉権者の事業提案ではフィットネスクラブが核とな

っている。当該地域にはすでに3つのフィットネスクラブがあり、民業圧迫ではと危惧している。今後、事業者と協議していくとしているが、再考もすべきと考えるが見解を伺う。

【資産管理】優先交渉権者の東京建物株式会社と事業提案内容に関し、協議を進めているが、周辺環境の動向を注視するとともに、議会からの指摘や地元のご意見等を踏まえ、再考も含め慎重に検討を進めていく。

【問】当区の防災における特性を踏まえ、初期消火対策や災害時医療体制の整備等、今後の取り組みを伺う。

【危機管理】地震災害に脆弱なことから、特に初期消火対策の強化を急いでいる。総合危険度ランク5または4の地域に、復興税を活用してスタンドパイプ、消火器のいづれかを平成27年度に追加する考えでいる。  
災害時医療体制では、区東北部保健医療圏に荒川区、葛飾区とともに属しており、災害医療図上訓練の実施等、連携体制の構築が着実に進んでいる。さらに区医師会加盟の48医療機関を、災害時の緊急医療救護所に位置付ける方向で調整を進めている。  
【問】平成27年10月に全市民に番号が通知されるマイナンバーに関し、区民の理解を促すには、何がメリットなのかを伝える必要がある。どのように届出等の手続きが簡素化されるのか。また、個人番号カードの取得にはどのような手続きが必要か。  
【区民】ネットワークシステム

を活用した情報の連携が、平成29年7月に、国と自治体間、自治体相互間で開始予定となっている。この情報連携が始まると、社会保障・税関係の各種申請手続きで住民票等の添付が不要になる場合がある等、負担軽減や利便性向上が見込める。

カードの取得手続きに関して、平成27年10月以降に送付される通知に同封の個人番号カード申請書を記入し、返送する。次に、平成28年1月以降、区が送付する個人番号カードを受け取るための通知を持参の上、窓口で自分の暗証番号を設定してカードを受け取っていただく。



#### 個人情報保護の仕組みは

【問】マイナンバーは、民間事業者も税や社会保険の手続きで取り扱うことになる。どのようなイメージで、区民の安心・安全を確保していくのか。

また、自分の個人情報ややりの記録を確認できるようにするが、開示システムは、どのような仕組みになっているのか。

【政策経営】区の保有する個人情報提供できるのは、法律や条例で定められている場合に限定される。システム面でも情報へアクセスできる人を制限することともに、その操作履歴を記録することで、区民の安心・安全を確保する措置を講じていく。

また、情報提供等記録開示システム、いわゆるマイ・ポータルは、自分の情報をいつ、誰がなぜ情報提供したのかを確認できる機能が付されることになっており、平成29年1月を目途に導入される予定である。

【副区長】平成27年度は通常資金の設備資金及び併用資金について、信用保証料補助金の補助割合を1/2から2/3へ拡充していく。また、区の特定期間支援事業の認定を受けた事業者を対象に、信用保証協会の無担保での創業保証枠が拡大されるのに合わせ、区の創業資金のあつせん限度額を1千万円から1千5百万円に拡大していく。

【問】仙台市青葉区は、東北福祉大学の全学生を認知症サポーターとして育成する取り組みを始め、約6千人がサポーターとなるようである。区は区内大学と連携し学生たちとの(仮称)認知症サポーター制度等の取り組みを始める考えはないか。

【福祉】これまで、平成25年度に帝京科学大学の学生76名に受講していた。今後は他の大学にも広く認知症サポーター制度を周知し、積極的に養成講座への参加を求めていく。  
【問】例えば、自らの健康チェックとして、65、70、75歳のタ

# 代表質問

本会議の録画中継を  
区議会ホームページでご覧いただけます  
<http://www.gikai-adachi.jp>

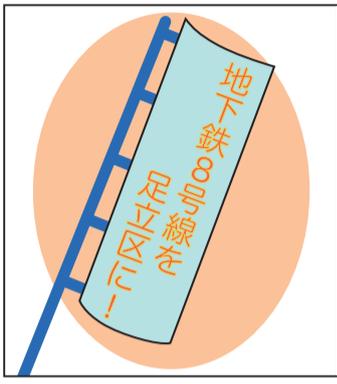
# 区政を

いない区民を対象に内科、眼科、婦人科、認知症等をセットにした無料健診を行ってはどうか。

【福祉】現在の健診体制は、国民健康保険、後期高齢者医療制度において、内科健診を年1回無料で受診ができ、必要に応じて眼底検査も受診できる。今後とも健診を含めた、健康増進、介護予防について、関係所管と連携して、検討を深めていく。

【問】平成27年度中には交通政策審議会の新たな答申が出されるようだが、この大切な時期に、関係機関への要請活動と地元へのPRを強化し、次期答申に区内延伸を明確に位置づけるための力強い取り組みが必要と思われるがどうか。

【鉄道立体】区としても、平成27年度の次期答申に向け、この1年は正念場と認識している中で、「何としても地域に新線を誘致する」という区民の熱い思いを醸成し、次期答申で区内延伸が現実なものとなるよう最善を尽くしていく。



## 学校選択制の検討状況は

【問】区教委は学校選択制や二期制等の検証のため検討会を設置、年度末までに結論を出すことを想定しているが、学校選択制の現状をどのように評価しているのか。

【学校教育】保護者等へのアンケート結果を見ても、肯定的な回答が多いことから一定の効果は出ていると認識している。一方で、児童・生徒数の不均衡や地域活動への影響等の指摘もあり、現行の制度の部分的な修正も必要と考える。

【問】二期制や夏休み短縮によって、どの程度の授業時間数が生み出されてきたのか。現状をどのように評価しているのか。見直しは検討しているのか。



## 二期制の評価を問う

【学校教育】小・中学校ともに、50時間から60時間程度の授業時間を生み出してきた。その結果、現在すべての小・中学校で余裕ある授業時間を確保できていることから、個に応じた指導や基礎学力定着のための補習等が可能になっていると認識している。また、二期制を三期制に戻した場合の影響等について検討が必要のため、教育委員による教員の聞き取り調査に着手した。

【子ども・子育て支援新制度の影響はあったのか】

【問】保育施設の利用調整結果通知が発送されたが、新制度の対象となったことで問題等が生じていないか。特にパートタイム等の短時間就労世帯や求職中の世帯への影響はなかったのか。

【子ども】短時間就労、求職中

世帯であっても、そのほとんどが認可保育所を中心に利用申請しているため、一次の保育施設利用調整では不承諾となる状況が発生し、結果として小規模保育

## 足立区議会公明党

### 活力ある足立のまちづくりと子育て支援の充実を！

公明党 きしまてるい 議員



## 3期目へのチャレンジに向けて

【問】これから、本格的な少子高齢社会を乗り越えるかじ取りが必要となる。新たな「足立創生」に向けた区長の公約を伺う。

【区長】1つ目は、育ちつつある区の可能性の芽を大きく育て、前進するための推進エンジンとしていく。具体的には、花畑・江北地区にご要望の施設誘致を実現し、千住地域に次ぐ活力ある街づくりの核を作っていく。他の地区も具体的な計画を策定し着実に進めていく。

2つ目は、4つのポトルネットワークの課題の克服に今後も全力で取り組んでいく。議会や区民の皆様のご理解をいただきつつ、正しい戦略を描き、区を前へ、前へと進めるべく全力を尽くす決意である。

## 交付金の活用で消費拡大を図れ

【問】国の平成26年度補正予算に、地方創生交付金制度が創設された。区も、例えばプレミアム付き商品券のプレミアム分を10%から20%にする等、地域の活性化に寄与できるよう積極的に活用すべきだがどうか。

【政策経営】交付金を積極的に



## 子どもの貧困を解決するために

【問】平成27年度を子どもの貧困対策スタートの年と位置付けて効率的な資源の投入を図るとしている。新規拡充事業に留意した点は何か。

【福祉】「貧困を予防する」「貧困から救う」「貧困の連鎖を断つ」の観点で、出生前から就労まで、ライフステージごとの

きめ細やかな対策の第一歩を踏み出す。健康・生活実態調査や就学前歯科検診の強化をはじめ、スクールソーシャルワーカーの配置等、課題や問題の早期解決を心がけ対策を進めていく。

## 新たな魅力あるまちの創出へ

【問】六町と江北はどのようなまちづくりを考えているのか。特に江北は、区民要望を踏まえ先の定例会で大学病院を誘致する等、質問したが、その後の進捗状況はどうか。

【政策経営】六町エリアは、来年度中にエリアデザインを策定し、まちの将来像をお示しした上で、六町駅前の活性化に向け広く情報収集を行う。その際、地元要望の区民事務所や子育て支援施設も検討を進める。

また、4月よりエコ家電の買い替え促進、7月より障がい者の店応援事業を開始し交付金を活用する。予算総枠3億7千万円の消費喚起策を実施する。

## タクシーを移送手段に活用せよ

【問】災害時要援護者の第一次避難所から第二次避難所等への移送は東京福祉バスのみで、災害時には車両不足が予想される。区内にはタクシー会社が多数あり、ドライバーは都区内の地理を熟知し、道路が通行不能となる状況でも迂回路の対応が可能である。個人タクシー協同組合や民間タクシー会社との協定を検討すべきと思うがどうか。

【危機管理】大規模災害時に、自力移動が困難な方の移送対策は大変重要な課題である。ご提案のとおり、協定締結に向け協議を進めていく。

## 若者をひきこもりにしない！

【問】区は昨年、若年者対象に就労状況及び就業意識調査を実施した。この調査により区には2千525人のひきこもりの若者がいると推計された。ひきこもりにしない未然防止の取り組みが重要だが区の対応を伺う。

【副区長】未然防止には電話・メール・来所相談等、身近に相談できる所があることが重要と考える。区では「セーフティネットあだち」を開設し、10代の青少年を中心に支援してきた。引き続き、中学校・都立高校に周知し、できるだけ若いうちの対処で、ひきこもりを未然に防止するよう取り組んでいく。



## 介護予防のさらなる充実を望む

【問】第7期介護保険事業計画を目的に産学公が介護予防プロジェクトを組み、健康状態や介護状態等、それぞれの実態に合った専門的な介護予防事業を、徹底して全区的に展開すべきと考えられているが見解を伺う。

【福祉】65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者に、介護予防チェックリストにより健康状態を把握した上で介護予防事業を案内し、元気高齢者対象に「一次予防事業」、要介護の恐れのある方に「二次予防事業」を実施している。また、26年度はモデル事業で

「歩行年齢若返り講習会」等、個々に応じた介護予防事業に取り組んでいる。

【問】住み慣れた地域での認知症高齢者の生活を支える体制整備について、どう地域包括ケアシステムを構築していくのか。

また、認知症対策は早期発見・早期診療が重要だが、区は23区の中でも高齢化率が高く1カ所の医療機関では今後十分な対応が難しい。区に専門医療機関も多いことから、他の医療機関に初期集中支援チームの設置が図れるよう推進すべきだがどうか。

【福祉】地域包括ケアシステム構築の一つの柱に「認知症施策の推進」がある。国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)では、認知症の人の意思が尊重され、できるかぎり住み慣れた地域でのよい環境で、自分らしく暮らし続けられる社会を目指す施策が示された。区も、施策を推進し地域包括ケアシステムを構築していくため、平成27年度に各地域包括支援センターに認知症専門員1名を増員し、認知症高齢者の調査体制充実を図ることを検討している。

また、区内では、大内病院が認知症疾患医療センターの指定を受けている。国が進める「認知症初期集中支援チーム」設置に向け、積極的に検討していく。

【問】様々な障がい特性や外国人等にも配慮した、区のホームページ等の情報ユニバーサルデザインの実現は、今後どのように進めていくのか。

【都市建設】現在、区のホームページでは、音声読み上げ、文字拡大、英語・中国語・韓国語の3カ国語自動翻訳機能による対応を行っている。今後、「やさしい日本語」によるページ作成も、システムの開発状況を見ながら進めていく。

【問】①区は学校選択制度、二期制、夏休み縮減等、教育改革に取り組んできた。昨年、こうした改革に伴う施策の検証と評価のための有識者会議が設置された。具体的にどのように検証と評価がされているか。また、区教委としてどのように受け止めているのか。

【問】①区は学校選択制度、二期制、夏休み縮減等、教育改革に取り組んできた。昨年、こうした改革に伴う施策の検証と評価のための有識者会議が設置された。具体的にどのように検証と評価がされているか。また、区教委としてどのように受け止めているのか。

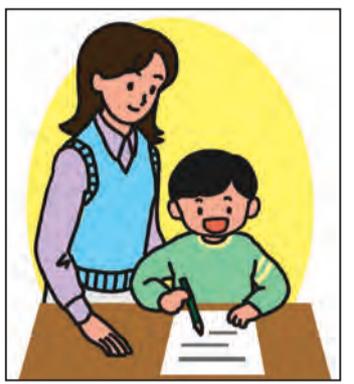
【問】①区は学校選択制度、二期制、夏休み縮減等、教育改革に取り組んできた。昨年、こうした改革に伴う施策の検証と評価のための有識者会議が設置された。具体的にどのように検証と評価がされているか。また、区教委としてどのように受け止めているのか。

【問】①区は学校選択制度、二期制、夏休み縮減等、教育改革に取り組んできた。昨年、こうした改革に伴う施策の検証と評価のための有識者会議が設置された。具体的にどのように検証と評価がされているか。また、区教委としてどのように受け止めているのか。

【問】①区は学校選択制度、二期制、夏休み縮減等、教育改革に取り組んできた。昨年、こうした改革に伴う施策の検証と評価のための有識者会議が設置された。具体的にどのように検証と評価がされているか。また、区教委としてどのように受け止めているのか。

【問】①区は学校選択制度、二期制、夏休み縮減等、教育改革に取り組んできた。昨年、こうした改革に伴う施策の検証と評価のための有識者会議が設置された。具体的にどのように検証と評価がされているか。また、区教委としてどのように受け止めているのか。

【問】①区は学校選択制度、二期制、夏休み縮減等、教育改革に取り組んできた。昨年、こうした改革に伴う施策の検証と評価のための有識者会議が設置された。具体的にどのように検証と評価がされているか。また、区教委としてどのように受け止めているのか。



【問】①区は学校選択制度、二期制、夏休み縮減等、教育改革に取り組んできた。昨年、こうした改革に伴う施策の検証と評価のための有識者会議が設置された。具体的にどのように検証と評価がされているか。また、区教委としてどのように受け止めているのか。

せには適切な説明をしていく。また、各保育施設の施設長向けに説明会を開催し、施設でも正しく説明できる体制を整備し、区民の皆様のご理解をいただければ、

### 日本共産党足立区議団

#### 貧困と格差なくすため、くらしを支える予算組み替えを

日本共産党 針谷みきお 議員



【問】区の人口推計と都の推計では7万人近い差が出る。意図的・恣意的な人口減少ありきの推計をもとにした、統廃合前提の公共施設等総合管理計画を作るときではないか。

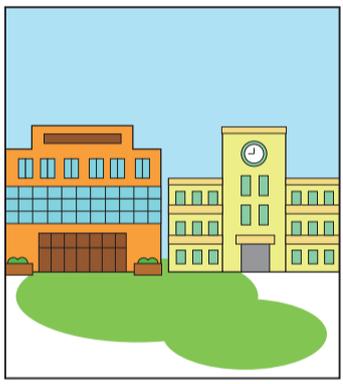
【問】①新制度では、保育料の算定が区民税方式に移行することで、認可保育所利用世帯だけでも約6割の世帯で保育料が変わる。当面の経過措置等を十分に周知し、理解を深めていただく必要があると思うがどうか。

【問】①新制度では、保育料の算定が区民税方式に移行することで、認可保育所利用世帯だけでも約6割の世帯で保育料が変わる。当面の経過措置等を十分に周知し、理解を深めていただく必要があると思うがどうか。

【問】①新制度では、保育料の算定が区民税方式に移行することで、認可保育所利用世帯だけでも約6割の世帯で保育料が変わる。当面の経過措置等を十分に周知し、理解を深めていただく必要があると思うがどうか。

【問】①新制度では、保育料の算定が区民税方式に移行することで、認可保育所利用世帯だけでも約6割の世帯で保育料が変わる。当面の経過措置等を十分に周知し、理解を深めていただく必要があると思うがどうか。

【問】①新制度では、保育料の算定が区民税方式に移行することで、認可保育所利用世帯だけでも約6割の世帯で保育料が変わる。当面の経過措置等を十分に周知し、理解を深めていただく必要があると思うがどうか。



【問】区長は子どもの貧困対策等を新年度予算の目玉とするが、①区民要望に財政危機論で予防線を張り、区民生活に寄り添い、支える姿勢が感じられない。②消費税増税で苦しむ区民を救済する支援策はなく、所得の再配分機能がきわめて弱い。③子どもの貧困対策について、「救う」対策が見えてこない。④区民の声を聞かず、一度決定したことを問答無用で強行する。この4点をどう受け止めるか。区政運営をあらため、予算案は組み替えるべきか。





するもの

◆足立区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例

区長等の給料の改定とともに、地方教育行政法の改正に伴い、規定を整備するもの

◆足立区教育委員会教育長の給料等に関する条例の一部を改正する条例

給料月額を改定するもの

◆足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

就学前保育等推進法等の改正に伴い、幼保連携型認定こども園の学校医等に係る公務災害補償を定めるもの

その他の議案

◆財産の取得について

取得の目的 (仮称) 小台・宮城地区公共施設用地  
財産の所在 足立区小台二丁目792番2 外2筆  
財産の種類 土地  
及び数量 7千601・88㎡  
予定価格 49億6千92万8千217円  
相手方 足立区土地開発公社

◆足立区地域学習センターの指定管理者の指定について

◆足立区立図書館の指定管理者の指定について

◆足立区地域体育館の指定管理者の指定について

◆伊興小学校改築工事請負契約

契約方法 条件付一般競争入札  
契約金額 28億9千980万円  
相手方 似鳥・武家田・小倉

みなさんからの請願・陳情(継続審査としたもの)

- 「定住外国人の地方参政権」の付与に反対する陳情
- 足立の学校図書館に学校図書館職員(司書)の配置を求める陳情
- 足立区通級指導学級(情緒等)の宿泊学習についての陳情
- 足立区内の小・中学校及び保育所・幼稚園での放射線の測定と測定結果の公表に関する陳情
- 保育園・幼稚園・学校などの放射線量を計測して公表することを求める陳情
- 放射線測定器の区民への貸し出しについての陳情
- 在日外国人無年金高齢者・障がい者を救済する「特別給付金」制度実施の反対を求める陳情
- 足立区内施設におけるPPS電力購入拡大で、大幅な節減を求める陳情
- 北朝鮮による拉致問題解決に向けての更なる啓発活動を求める陳情
- 医師・看護師・介護職員などの大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書提出に関する陳情
- 足立区議会の委員会におけるインターネット中継の実施に関する陳情
- 災害時避難所確保についての陳情
- 認可外保育サービスの利用者補助拡充などの救済措置を求める陳情
- 国会及び政府において「緊急事態基本法」を早急に制定するよう要望する意見書提出についての陳情
- 放射能から子どもたちの健康を守るための陳情
- 放射能汚染から子どもたちの命と健康を守るための陳情
- 土壌検査についての陳情
- 給食の内部被ばく防護策を求める陳情
- 原子爆弾被害者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書採択に関する陳情
- 「空襲被害者等援護法(仮称)の制定を求める意見書」に関する陳情
- 全てのがん検診無料化及び女性のがん検診の毎年実施を求める陳情
- 婚姻歴の有無に関わらず専断控除を適用するよう、税制改正を求める意見書提出に関する陳情
- 子育て世帯が集中している地域に認可保育園のすみやかな増設を求める陳情
- 給食の放射性物質検査等を求める陳情
- 国民健康保険料の値上げを中止するとともに、負担を軽減するよう求める陳情
- 介護保険料の軽減制度の基準の引き上げ等を求める陳情
- 放射能汚染から子どもの健康を守るための陳情
- 風疹の予防接種助成対象の拡大を求める陳情
- 「はだしのゲン」の漫画に関する陳情
- 旧千寿第六小学校跡地を防災拠点だけでなく地域活性化も含む拠点とする計画の推進を求める陳情
- 新聞への消費税軽減税率適用等について、国への意見書提出を求める陳情
- 教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める陳情
- 2015年介護保険制度改定についての意見書提出を求める陳情
- 東京オリンピック組織委員会の入札制度に関する意見書提出を求める陳情
- 要支援者を介護予防給付から外すことに反対する意見書提出を求める陳情
- 東京都の「大気汚染医療費助成制度」の存続を求める意見書提出を求める陳情
- 旧足立区こども家庭支援センター跡地施設に関する陳情
- 医療・介護総合法案による介護保険制度の見直しを行わないよう国に対する意見書の提出を求める陳情
- 「子ども・子育て支援新制度」実施にあたって、児童福祉法24条1項を守り、すべての子どもの権利を保障する制度とすることを求める陳情
- 長期に留まる非正規滞在外国人住民を正規化し、誰もが希望の持てる社会を築くための意見書提出を求める陳情
- 介護保険の負担軽減とサービスの充実を求める陳情
- 区内の空き家の実態調査の実施とそれに基づく施策策定を求める陳情
- 平成28年度から使用する中学校教科書の採択にあたり、日本の真実の歴史と文化及び家族の大切さを理解し、適切な愛国心、道徳心を養いつける教科書の採択を求める陳情
- 日暮里・舎人ライナーの終列車時刻の繰上げについての意見書提出を求める陳情
- 「川内原発をはじめとする原発再稼働に反対し廃炉とし、原発ゼロ政策への転換に向けた意見書の提出」に関する陳情
- 公園トイレの廃止に反対し存続を求める陳情
- 公園トイレの廃止をやめ、充実を求める陳情
- 足立区放射能健診と医療を求める陳情

◆教師用指導書の購入について

建設共同企業体  
契約方法 特命随意契約  
契約金額 7千253万6千796円  
相手方 東京都東部教科書供給株式会社

報告

◆訴えの提起

区営住宅の使用料を滞納した相手方に対し、未払使用料等の支払いを請求するもの

◆和解について

区営住宅の使用料を滞納した相手方に対する使用料請求訴訟について和解するもの

◆損害賠償額の決定

区道上の轍が原因となり、相手方が運転する車両を損傷させたことに対する損害賠償額(53万6千円)の決定

◆損害賠償額の決定

補助第138号線その1工区排水施設整備工事の施行に際し、

◆議決を得た契約の変更

相手方の塀等の工作物を破損させたことに対する損害賠償額(総額59万9千200円)の決定  
補助第274号線歩道設置工事  
その4請負契約

議員提出議案

可決したもの

◆足立区議会会議規則の一部を改正する規則  
請願文書表の記載事項について整備するもの

◆足立区議会委員会条例の一部を改正する条例  
地方教育行政法の改正に伴い、規定を整備するもの

議決を要しないもの

◆足立区介護保険条例の一部を改正する条例  
保険料率を改定するほか、規定を整備するもの

区長提出議案「足立区介護保険条例の一部を改正する条例」の可決により議決不要

みなさんからの請願・陳情

採択したもの

◆足立区の学校選択制の改善を求める陳情

◆旧千寿第六小学校跡地を地域の防災拠点にすることを求める陳情

◆安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書提出を求める請願

不採択したもの

◆公園などの公衆トイレの和式トイレを洋式トイレに改善を求める陳情

◆今定例会で可決した意見書(要旨)  
陳情の趣旨に沿いかねる

意見書は関係機関に提出しました。

補助第261号線整備に伴う伊興町前沼交差点改良工事計画の見直しを求める意見書  
東京都から示された交通計画案では、赤山街道の車両通行が大幅に制限されており、高架化の効果が薄らいでしまうため、この計画のままでは決して受け入れられるものではない。地域住民の意見を十分聴いたうえで、事業を推進すべきである。

よって、足立区議会は東京都に対し、地域の交通に配慮した計画とするために、伊興町前沼交差点改良工事計画の見直しを強く求めるものである。  
(東京都知事あて)

安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書  
足立区議会は政府及び独立行政法人都市再生機構に対し、左記事項について強く求める。

○=賛成 ×=反対

意見の分かれた案件 (62件中14件)

件名	会派名及び結果				結果
	足立区議会自由民主党	足立区議会公明党	日本共産党足立区議団	足立区議会民主党	
平成26年度足立区一般会計補正予算(第5号)	○	○	×	○	可決
平成27年度足立区一般会計予算	○	○	×	○	可決
平成27年度足立区国民健康保険特別会計予算	○	○	×	○	可決
平成27年度足立区介護保険特別会計予算	○	○	×	○	可決
足立区個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	可決
足立区職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	可決
足立区地域学習センターの指定管理者の指定について	○	○	×	○	可決
足立区立図書館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	可決
足立区地域体育館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	可決
足立区介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	可決
足立区に係る防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	可決
足立区における保育の実施等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	可決
足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	可決
足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例	○	○	×	○	可決

※ほか、「足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」について、無党派議員1名が反対しました。

平成26年度足立区議会情報公開制度の実施状況(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

請求件数	取下げ件数	開示	一部開示	非開示	不存在	存否非開示	閲覧	視聴	写し	開示率
2	0	1	0	0	1	0	0	0	1	100%

※開示率は、開示と一部開示を合算した件数を請求件数から取り下げ件数と不存在を差し引いた件数で除したものです。

委員会活動

委員会名	日程	主な内容			
		審査		報告	その他
		議案	請願・陳情		
総務委員会	1月16日(金)		6	10	
	2月23日(月)	18	7	8	
区民委員会	1月19日(月)		4	9	
	2月24日(火)	14	4	9	
産業環境委員会	3月17日(火)	1			
	1月20日(火)		1	3	
厚生委員会	2月25日(水)	1	1	10	
	1月20日(火)		11	4	
建設委員会	2月25日(水)	5	11	13	
	1月21日(水)		2	3	
文教委員会	2月26日(木)	3	1	4	9
	1月21日(水)		6	2	
議会運営委員会	2月26日(木)	6	6	4	
	3月17日(火)	1			
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	1月29日(木)		1		
	2月19日(木)				
	2月27日(金)		1		
子ども施策調査特別委員会	3月16日(月)				第1回定例会について
	1月22日(木)		1	4	
災害・オウム対策調査特別委員会	3月12日(木)		1	2	
	1月22日(木)		3	8	
生活保護・高齢者生きがい対策調査特別委員会	3月13日(金)		3	3	
	1月23日(金)		12	4	
	3月12日(木)		13	6	
	1月26日(月)		2		
	3月13日(金)		2		

記

- 1 改定周期短縮等を策する家賃改定ルールの見直しをやめ、都市再生機構法附帯決議、住宅セーフティネット法を遵守し、安心して住み続けられる家賃制度に改善すること
  - 2 低所得高齢者等への家賃減額制度充実に努め、高齢者、子育て世帯の居住安定を図ること
  - 3 収益本位の団地統廃合は止め、空き家を早急に解消する等、UR賃貸住宅を公共住宅として守り、国民の生活向上とコミュニティの形成に役立つこと
- (内閣総理大臣、国土交通大臣、独立行政法人都市再生機構理事長あて)
- テロに対する万全の態勢を求める意見書**
- 政府はISIL(イスラム国)による邦人殺害事件への対応の検証を行い教訓とし、その結果をできる限り国民に公開し、国民とともにこの問題を考えていくべきである。
- また、国連安保理決議にもとづきテロの脅威に直面する国際社会との連携を深め、地域の安定化にむけた非軍事的な取り組みに貢献するとともに、国内及び海外での国民の安全確保に万全の対策を講じる必要がある。
- よって、足立区議会は国会及び政府に対し、今回の事件を教訓とし、テロから国民を守る万全の態勢をつくることを強く求める。
- (衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣あて)
- (いずれも3月17日議決)

区分	会派名	足立区議会 自由民主党		足立区議会 公明党		日本共産党 足立区議団		足立区議会 民主党		無会派	
		原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案	原案	修正案
一般会計		賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	反対	賛成	反対
国民健康保険特別会計		賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	反対	賛成	反対
介護保険特別会計		賛成	反対	賛成	反対	反対	賛成	賛成	反対	賛成	反対
後期高齢者医療特別会計		賛成	-	賛成	-	賛成	-	賛成	-	賛成	-

\*4会計補正予算については全会一致で賛成。\*無会派は意見表明のみとなります。

# 予算特別委員会の討論(要旨)

## 足立区議会 自由民主党



討論者 守宏 委員 清水 史朗

本予算案は、「子どもの未来のために、新たなステージへ」と銘打ち、特に「貧困の連鎖」を断ち切るため、平成27年度を「子どもの貧困対策元年」と位置付け、この問題の核に正面から挑もうとする区長の熱い思いが込められた予算である。

政府の経済見通しは、「緩やかに回復していくことが期待される」としているが、まだまだ実感として伝わってこないのが現状である。今後も、さらなる歳入の確保を推進するとともに、事務事業の徹底的な見直しや受益者負担の適正化等に引き続き取り組まれるよう要望する。

エリアデザイン策定にあたり、綾瀬エリアでは、優先交渉権者と事業提案内容について協議を進めているが、綾瀬駅前周辺の周辺環境の動向を注視し、議会や地元

の意見・要望等を踏まえ、事業内容の見直しを求める。また、江北エリアでは大学院等の誘致、花畑エリアでは大学の誘致等多くの区民が望む施設の誘致を一日も早く実現するよう求める。

福祉・衛生では、生活保護の不当受給の是正とジェネリック医薬品の活用による医療扶助費の抑制、糖尿病対策と健康づくり対策、環境・まちづくりでは、空き家対策、地下鉄8号線の整備促進、震災・災害対策では、総合防災訓練、道路の空洞化対策、教育では、教科書採択、道徳教育の推進、学校選択制と二期制の見直し、通学路の安全対策等に関する指摘・要望があった。こうした事項を尊重し、その実現に努力されることを強く求める。

なお、共産党提出の修正案については、今後の長期的な区政運営を考えたものではなく、到底賛成できるものではない。

最後に、予算の執行でも、議会との信頼関係を損なうことのないよう強く求める。

## 足立区議会 公明党



討論者 てるい 委員 岸 泰明

平成27年度の当初予算規模は一般会計で2千674億円、前年度より110億円、4.3%増額予算となっている。区は不断の行政改革に加え、事務事業の効率化、収納率の向上、未利用地の有効活用等による自主財源の確保等とともに基金についても、積み増しを図るよう望む。

今回の予算内容は、我が党の提案や要望も反映され、子ども施策では、スクールソーシャルワーカー制度の導入等6つの新規事業と3つの拡充事業が盛り込まれたが、子どもの生きる力を育むため、一人ひとりの育成に向けた施策に取り組みたい。

くらし施策では、プレミアム商品券発行やエコ家電製品の購入助成等のPRを積極的に行い、区内経済の活性化を図りたい。また、区民の健康増進のため、糖尿病対

策等のさらなる推進を求める。

まちづくり施策では、区民の安全安心と災害に強いまちづくりに向け、防災・減災対策の一層の強化を望む。花畑・江北地域のエリアデザインについては、地元住民の要望に配慮しながら、地域の活性化に資するよう推進する必要がある。地下鉄8号線の区内延伸は、平成27年度が正念場であり、実現に向け全力で取り組まれない。

新制度における待機児童対策、若年者の就労支援、地域包括ケアシステムの構築等、暮らしに直結する重要課題については、施策の充実に向け一層の努力を重ねられたい。

また、窓口業務の外部委託についても、今後とも慎重な取り組みを望む。

なお、共産党提出の修正案は、今後の中・長期的な区政運営を考慮した案とは言えず、到底賛成できない。

最後に、我が党委員の指摘事項、提案及び要望については、新年度予算の執行や区政運営に反映されるよう強く求める。

## 日本共産党 足立区議団



討論者 和子 委員 井上 和子

同時補正の4会計予算のマイナンバー制度は、先行国で個人情報漏えい事件が社会問題化、巨大公共事業の利権も指摘され、自己情報コントロール権の侵害等もあり、中止すべきである。しかし、補正予算額の大半は臨時給付金関連であり、区民生活を支えることから、反対するものではない。

当初予算は、基金が史上最高の1千190億円弱になり、10年間の増加額は23区1位。新たな借金は38億円から67億円と増えた。

本予算審議では、自治法でうたう住民福祉の増進を担うことの重みの認識を疑わざるを得ない区の姿勢が浮き彫りになった。

第一に、税金の無駄遣いである。

区の一般財源も含め1億2千万円余も投入した中川遊歩道を、数年で取り壊すことは、区民の理解を得られないものではない。

区民のプライバシーと税金が食い物になる戸籍や国保の外部委託は撤回すべきだ。

第二に、区民の願いに背を向ける冷たい区政という点である。

介護保険・国民健康保険・保育料の3つの負担増で区民に追い打ちをかけ、負担軽減を求める声に耳を貸そうとはしない。

学校統廃合は、人口推計を意図的に描いて大失敗し、40〜50億円も新たな財政出動になった新田や千住の改築前倒しを教訓化せず、実施すべきでなかった鹿浜小と上沼田小の統廃合により、鹿浜橋から江北陸橋まで大人でも徒歩45分の距離を、子どもに通わせる姿勢は、子ども重視とはいえない。

予算修正案については、基金の1%だけ取り崩し額を増やすことにより、40事業26億円の新規拡充事業が行えるもので、「ばらまき」の指摘にはまったく説得力がない。

議会が役割を発揮して積極的に提案を行うこととともに、区の姿勢を切り替えることを強く求める。

## 足立区議会 民主党



討論者 修平 委員 大倉 修平

平成27年度は、区のボトルネック的課題に立ち向かう取り組みを強く推進する予算とし、子どもの貧困対策元年として対策本部を立ち上げ、貧困の連鎖を断ち切るためにきめ細かい対策を打ち出し、経済的に苦しい中学生の居場所や青年期・成人期の発達障がい者支援策等6つの新規事業と生活保護世帯の中学生の塾代支援等3つの事業を拡充したこと等、貧困の課題に対して力強く取り組む姿勢が伺える。

治安対策では、刑法犯認知件数が過去5年の減少数・減少率ともに23区中1位と成果を上げ、復興税を活用した防災・減災事業の拡充や生活困窮者自立支援事業を実施する等、一定の評価をするものである。

しかし、当区は厳しい財政状況が続いており、自主財源が乏しく、基金の一定程度

の確保が必要であるため、独自の歳入確保事業の選択と集中の徹底や事務事業の効率化と、特に不納欠損や収入未済額の改善の強化を求める。

今後、少子高齢化による逆ピラミッド型の人口構造変化への対応も急務であるが、区民生活負担増となりさらなる困窮を生みださぬよう十分に配慮しなければならぬ。

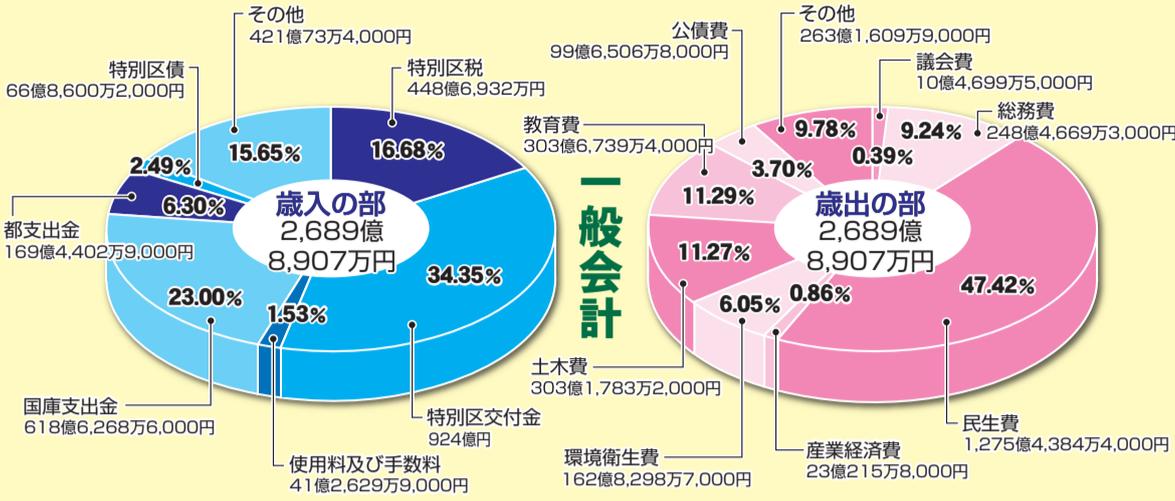
我が党は、青年期・成人期の発達障がい者支援や生活困窮世帯の中学生の居場所、高校でのキャリア教育の拡充や高校中退者対策の強化、一部返済不要の大学生奨学金の創設を強く要望した。また、生活困窮者自立支援事業では、専門家の活用や出張相談会の周知徹底について質疑を行い、子育て支援策では待機児童ゼロを目指すよう要望した。バス交通網の整備については、新田や中川等交通過疎地域へのコミュニティバスの開通を求めた。

以上、区民生活向上のため、来年度予算を執行されることを要望する。

# 平成27年度各会計予算

\*平成27年度各会計予算及び平成26年度一般会計予算の数値は、補正予算(第1号)を含みます。

区分	27年度	26年度	増加額	増加率
一般会計 歳入歳出総額	*268,989,070千円	*259,445,705千円	9,543,365千円	3.5%
国民健康保険特別会計 歳入歳出総額	*98,358,238千円	84,544,904千円	13,813,334千円	14%
介護保険特別会計 歳入歳出総額	*51,099,010千円	50,315,491千円	783,519千円	1.5%
後期高齢者医療特別会計 歳入歳出総額	*12,890,765千円	12,480,057千円	410,708千円	3.2%



**一般会計 歳入の主なもの**

特別区税	区民のみならずから区へ納められた税金。特別区民税、軽自動車税など。
特別区交付金	都が課税する固定資産税などを原資にし、都と23区間で財源の均衡調整を図る交付金。
国庫支出金 都支出金	特定の事業や使いみちのために、国や都から交付される補助金など。

**一般会計 歳出の主なもの**

総務費	災害対策や選挙、広報、町会・自治会活動支援に関する経費。
民生費	子育て支援、高齢者施策、生活保護などの福祉に関する経費。
土木費	道路や公園の整備に関する経費。
教育費	学力向上施策や校舎整備、幼稚園補助、生涯学習に関する経費。

## 平成27年度各会計予算 予算特別委員会審査

平成27年度各会計予算案を審査するための予算特別委員会が開会され、3月2日から11日まで延べ6日間審査を行いました。委員会での質疑及び審査結果

平成27年度予算は、「子ども」の未来のために、今、新たなステージへ」と銘打ち、国が子どもの貧困対策に取組む姿勢を明らかにしたのを契機に、当区においても、平成27年度を対策元年と位置付け、子どもの貧困対策に真正面から立ち向かう取組みを強く推進することを目指したものとしています。

本委員会では、今後の財政運営、歳入の確保、エリアデザイン、特定健診、待機児童対策、災害・防災対策、窓口業務の外部化、子どもの貧困対策、区内産業の活性化、発達障がい者就労支援、高齢者支援、健康づくり施策、鉄道立体化事業、道路の新設・改良事業、耐震化の促進、学校教育の各施策、学校統廃合等、各委員から区政全般について幅広く質疑が行われました。

また、ぬかが和子委員ほか2名から、平成27年度「一般会計予算」「国民健康保険特別会計予算」「介護保険特別会計予算」の修正案が提出されました。質疑終結後、各会派から討論が行われ、8議案及び修正案について採決しました。

(討論の要旨は7頁に記載)

**本会議での議決結果**

3月17日の本会議において、吉岡茂委員長より報告がされた

後、採決を行いました。その結果、8議案を原案のとおり可決し、平成27年度予算が成立しました。

**予算特別委員会委員(21名)**

◎委員長 / ○副委員長

市川	おぐら	伊藤	さとう	前野	たかが	きじま	うすい	あしか	白石	藤沼	新井	しのはら	古川	渡辺	馬場	鹿浜	ぬかが	長井	吉岡
委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員

## 特別委員会報告(要旨)

**交通網・都市基盤整備調査特別委員会**

本特別委員会は、交通網の整備及び誘致促進並びに都市基盤整備に関する調査研究を進めてきました。

**都市交通施策について**

区総合交通計画に基づきバス路線網の整備、公共交通空白地域の解消が求められます。

**北綾瀬駅の整備について**

東京地下鉄株式会社と連携し、進捗を見守る必要があります。

**鉄道路線網の強化等について**

地下鉄8号線区内延伸実現へ、関係機関への働きかけの継続等が必要であり、上野東京ラインはさらなる利便性向上に向けた取り組みが期待されます。

**竹ノ塚駅付近の鉄道高架化及び都市基盤整備について**

高架化等の工事の周辺環境への影響を考慮しつつ、安全・安心で利便性の高いまちづくりを推進していく必要があります。

**UR花畑団地再生事業の推進・周辺地区のまちづくりについて**

子育て・高齢者支援施設開設等を推進し、地区計画変更の都市計画決定へ、UR都市機構やまちづくり協議会、事業者と円滑な協議・調整が求められます。

**子ども施策調査特別委員会**

本特別委員会は、子どもの健全な成長に関すること等の調査研究を進めてきました。

**待機児童対策について**

保育定員の増や認可保育所以外の保育サービスの情報発信の充実で待機児童解消に努めてきましたが、課題も残されており、保育ニーズを的確に踏まえたアクション・プランの改定等、継続した取り組みが求められます。

また、保育需要の予測が困難な大規模開発地域等では、開発業者への協力要請や規制も含めた対策を研究する必要があります。

施設整備では用地・物件や人材の確保等、事業者への支援のあり方も研究する必要があります。

**子ども支援について**

小学校への移行を円滑にするための事業に加え、放課後の児童の健全育成のため「放課後児童クラブ」の充実等、多様なニ

ズへの対応が求められます。

**子育て支援の環境整備について**

子育てサロン事業等、展開中の事業の一層の充実が期待されます。また、現在検討中の産後ケアの一層の研究が必要です。

子ども施策は解決すべき多くの課題があり、今後策定される「足立区子ども・子育て支援事業計画」に沿った施策・事業の拡充や見直しを積極的に進めていくことが必要不可欠です。

**災害・オウム対策調査特別委員会**

本特別委員会は、災害・オウム真理教(アレフ)・放射線対策に関すること等について調査研究を進めてきました。

**災害対策について**

区が掲げる「死者をなくす」目標達成に向け、防災に関する政策・方針決定過程及び防災現場での女性参画拡大と、高齢者や子ども、障がい者等に、よりいっそう配慮した防災対策の推進を要望します。

**オウム(アレフ)対策について**

関連裁判で引き続き区の正当性を主張するとともに、勝訴に向け万全な対応策が必要です。

今後も、区側から積極的な働きかけを行い、「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の適用による詳細な情報把握及び早期の情報公開に努め、解散に向け対策を一層強化するとともに「オウム(アレフ)断固反対」の姿勢を貫き、一丸となつて、毅然とした姿勢で臨んでいかなければなりません。

**放射線対策について**

区民の不安は完全払拭とは言えず、測定器の貸し出しや学校

給食検査について区民や委員からも要望されています。国等の動向を注視しつつ、区民の安全・安心を実現するため、情報発信の増進に加え、真に必要な施策の継続・推進を要望します。

**生活保護・高齢者生きがい対策調査特別委員会**

本特別委員会は、生活保護の適正実施及び高齢者の生きがい対策等に関する調査研究を進めてきました。

**生活保護の適正実施について**

生活保護受給に至る経緯は、社会的要因が複雑かつ高度に絡み合っています。世帯に応じた支援策を適正かつ重点的に推進するとともに、自立支援を促進する一方、関係機関との連携強化も重要です。

今後も、足立区生活保護適正実施協議会等の意見・要望を踏まえ、適正実施・不正受給抑止を推進し、真に生活保護を必要とする方が不当な扱いを受けないよう広報活動等もより積極的に取り組むことを要望します。

**孤立ゼロプロジェクトの推進について**

委員から、高齢者実態調査を実施する町会・自治会の拡大や町会・自治会のない地域への対策、個人情報管理の徹底、絆のあんしん協力員へのフォロー体制等に意見や要望がありました。

地域住民、関係機関等が連携を取りながら協力し、地域の絆づくりをさらに推進して、安心して暮らせる地域社会の実現を図ることが肝要です。

本特別委員会は、引き続き様々な施策を積極的に実践していくことを要望します。

本特別委員会は、引き続き様々な施策を積極的に実践していくことを要望します。